

「公共施設のあり方を考えるシンポジウム2016」

平成28年10月1日(土)

日光市の公共施設マネジメントの取組み

～これまでの取組みと今後の展開～

日光市行政経営部管財課
公共施設マネジメント推進室
室長 伊東 剛

日光市の公共施設マネジメントの取組み

- これから公共施設を集中して建替える時期を迎える
- 現在の公共施設総量のまま維持更新することは、近い将来大幅な財政不足に陥る
- 老朽化した施設を放置せざるを得ない状況になる

公共施設の現状を把握

その結果

↓ 「公共施設マネジメント白書」作成

- 市民の生命を危険にさらしかねない。
- 真に必要な施設の更新にまで影響してくる。

H23.3.11 ・東京九段会館天井崩落
築77年・震度5強・死者2名
H24.12.3 ・中央道笹子トンネル天井崩落
築35年・死者9名

だからと言って

- 無理に借金をして、維持更新していこうということは、将来世代へ負担を先送りすることになり、過重な重荷を背負わせることになる

財政破綻の可能性も？

問題解決のために・・・

- 既存の施設が真に必要なか（サービスの量や中味）、公共が持つべき施設なのか、施設（ハコモノ）がないと提供できない施設なのかを全体視点で検討する。
- 今ある資産（公共施設）を有効に活用しながら、サービスの適正化を図り、財政面での持続性と人口減少・人口構成の変化等、将来の社会変化に適応した公共施設とするためには、計画的なマネジメントが必要。

「公共施設マネジメント計画」策定
「実行計画」策定

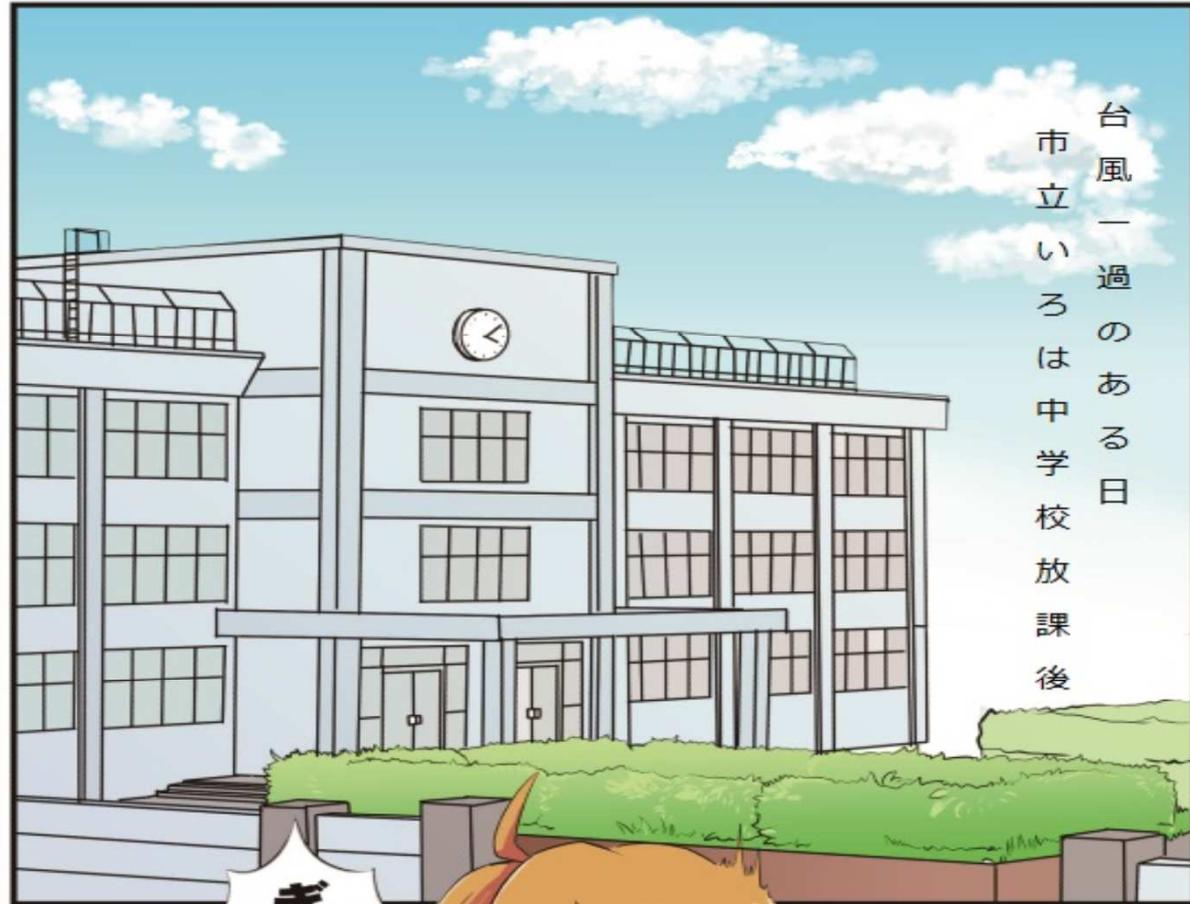
実行・展開へ

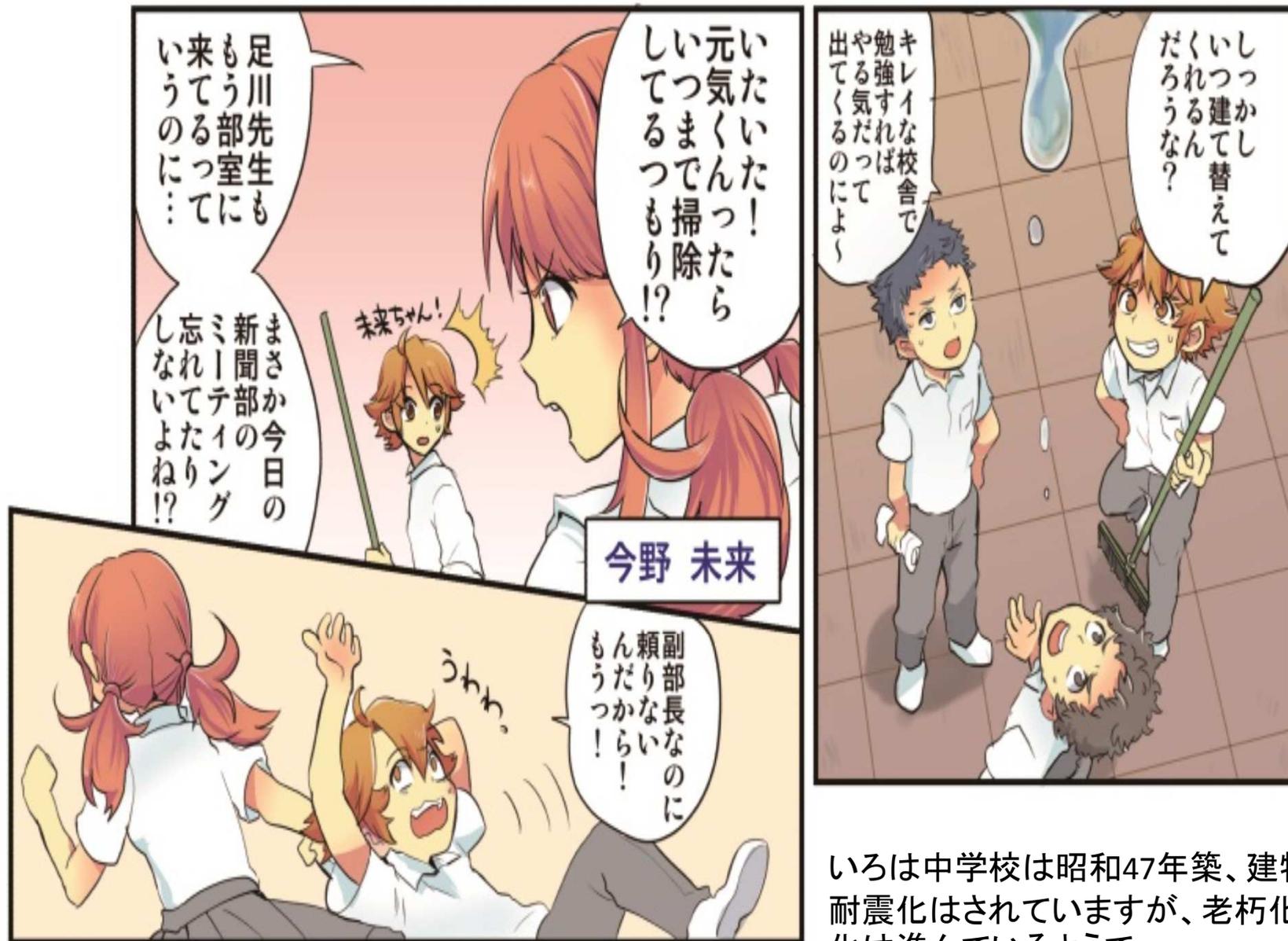
マンガでわかる

日光市公共施設マネジメント計画



※日光市では、公共施設マネジメント計画の内容をわかりやすく伝えるためのマンガを作成して、昨年9月に広報にっこうと一緒に配布しました。





いろは中学校は昭和47年築、建物の耐震化はされていますが、老朽化、劣化は進んでいるようで…

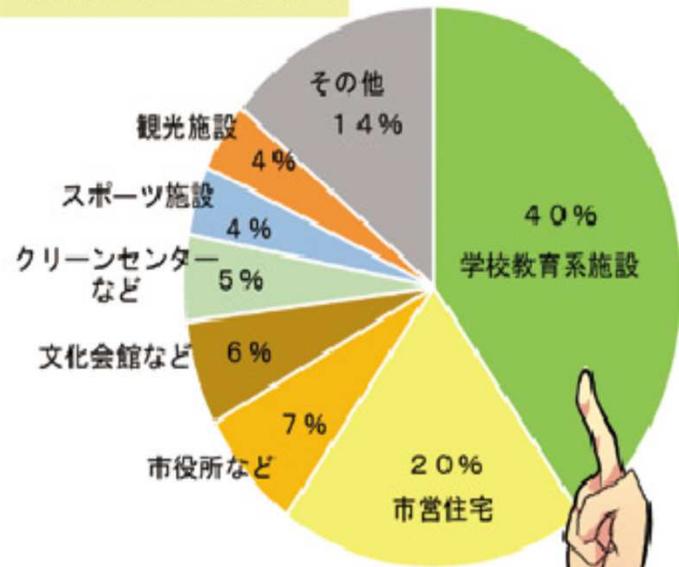




市民1人あたりの施設の保有量は全国平均の約1.8倍

図1：保有施設の用途内訳

総延床面積：53.6万㎡



(まずは、公共施設がどれ位あるか)
日光市が保有する公共施設の延床面積は53.6万㎡(平成25年度末現在)で、これは市民1人当たりの施設の保有量に換算すると6.08㎡で、全国平均3.42㎡の約1.8倍になるんだ。

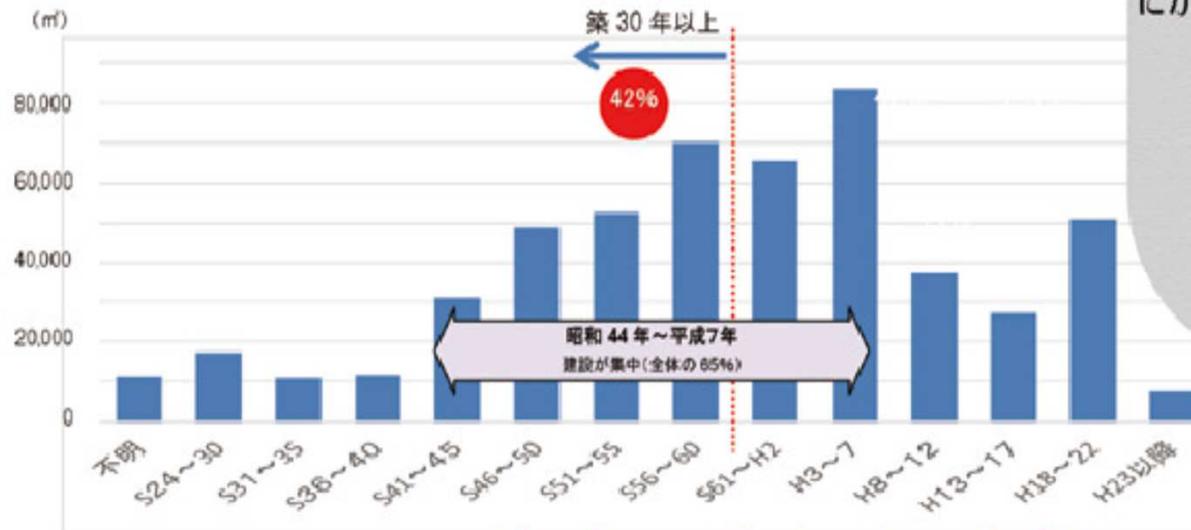
2市2町1村が合併してできた日光市は、旧市町村が持っていたたくさんの公共施設をそのまま引き継いでいるし、市の面積も広いから、今多いのは仕方ないことなんだよね。

公共施設の使われ方でその用途を分類すると、40%が学校で、20%が市営住宅なんだよ。



築30年以上の建物が42% 老朽化が進む施設をたくさん抱えている

図1：日光市の保有施設整備状況（平成25年度末）



施設の多くは、昭和44年から平成7年の高度成長期からバブル期にかけて集中して建てられているんだ。建てられてから、30年以上経過している施設が多いから、施設の老朽化に対応するための大規模改修や建替え等が直近で集中することになるんだよ。

インフラ資産も老朽化が進んでいます

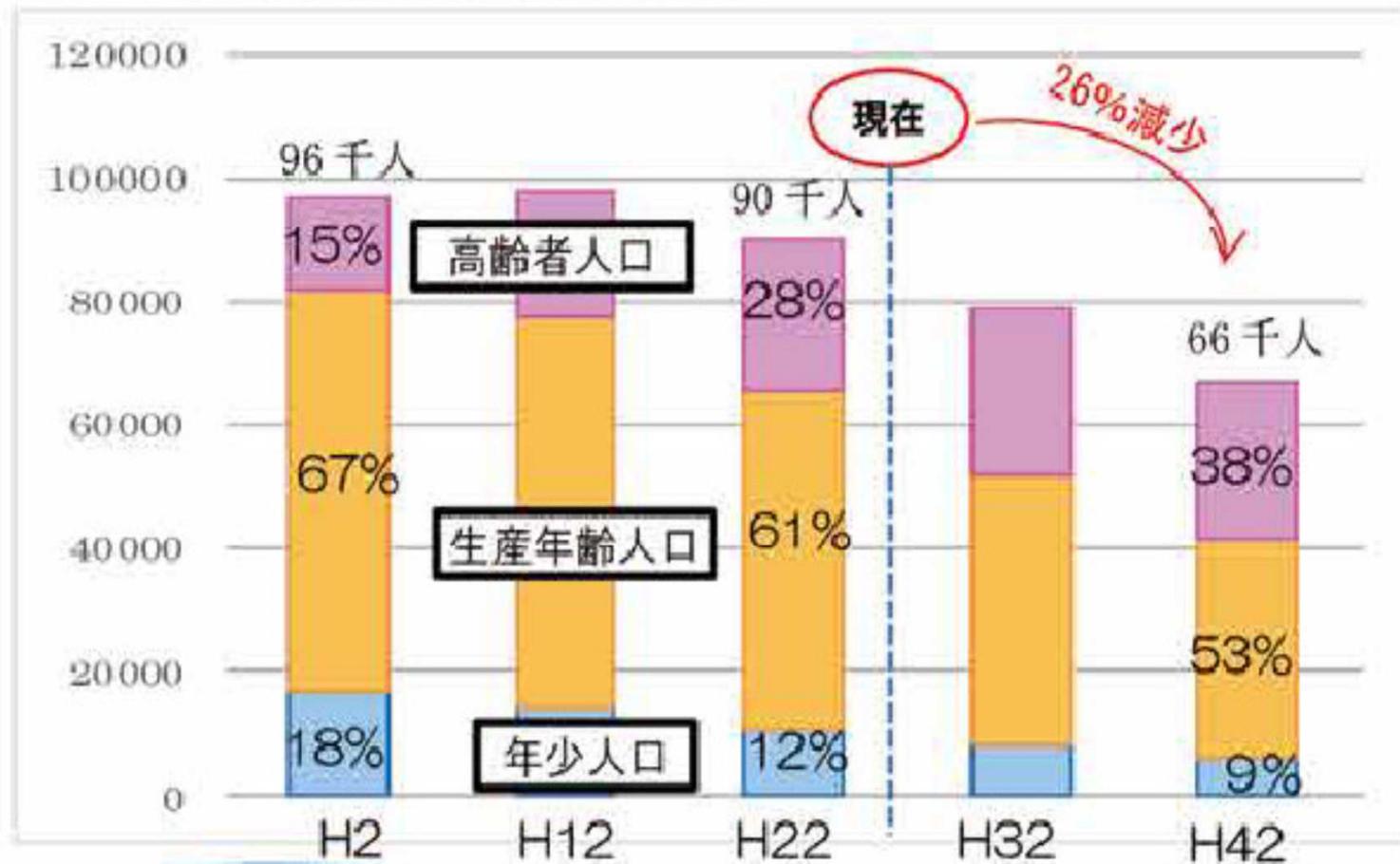
市が保有するインフラ資産（道路、橋りょう、上水道、下水道、公園）も、公共施設と同様、昭和50年代を中心に整備されていて、老朽化等が進んでいるから、これから維持・更新の対応が必要なんだ。

インフラの老朽化は、笹子トンネル天井板崩落事故のような生命に係わる大きな事故に繋がりがねないから、事故がないように管理していかななくてはならないんだよ。

今度は公共施設の維持更新や施設の運営を支える、
お金の状況や、市の人の状況を見てみよう！

人口が急激に減少し、少子高齢化も進みます

図3：日光市の人口推移及び将来予測





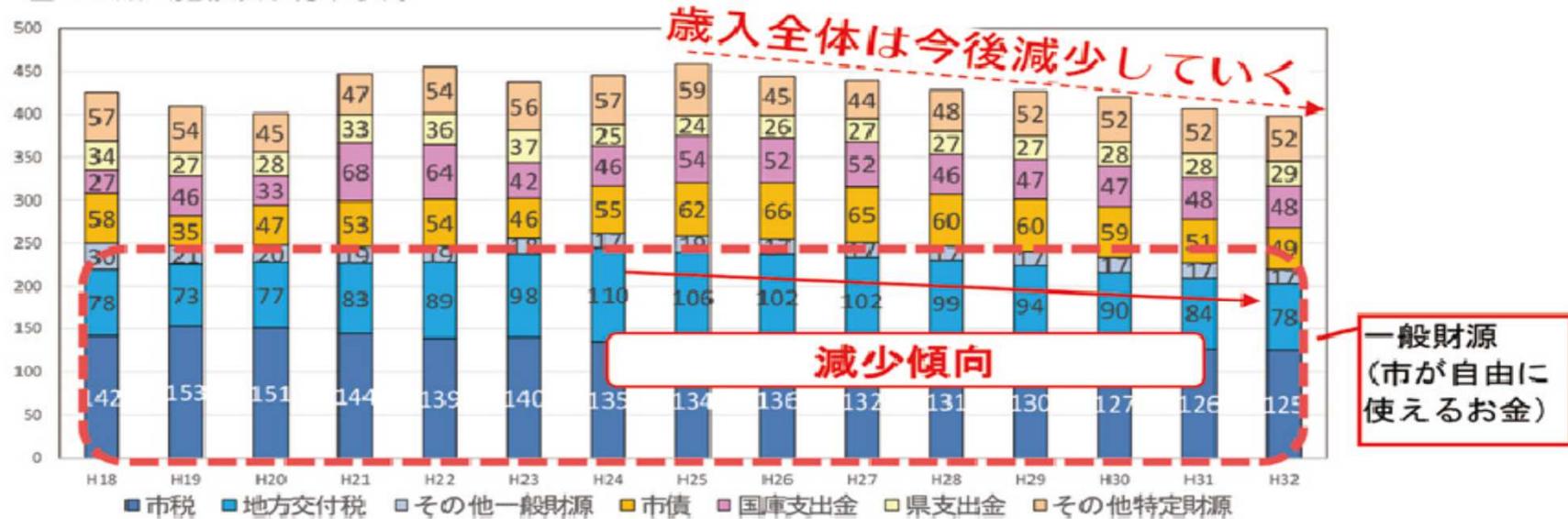
日光市の人口は年々減少していて、平成42年には6万6千人になると予測されているんだ。

過去20年の減り方と比べて、急激に人口減少が進むことや、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が減り、逆に高齢者人口の割合が増えることが予測されている。

生産年齢人口（働く世代）の減少は、税収の減少にもつながるし、少子高齢化が進むと、扶助費（医療・福祉等費用）の支出割合が増加するってことなんだ。

お金の見通し

図4：歳入推移及び将来予測



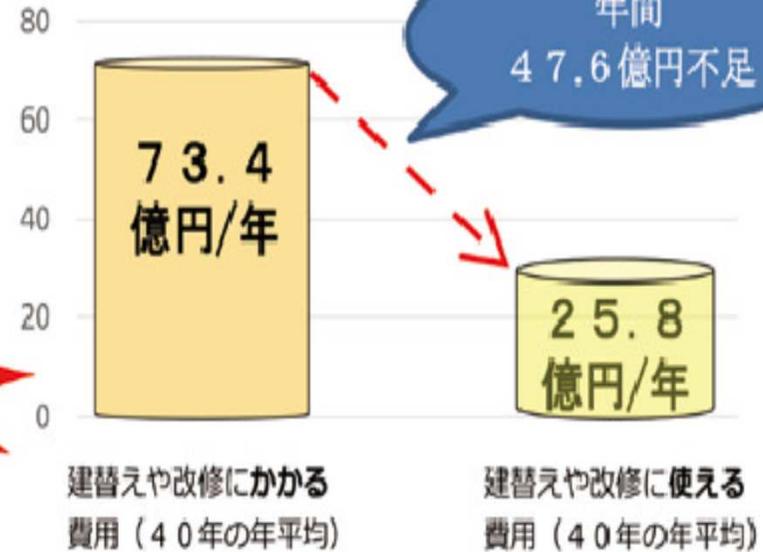
人口減少等による税収の減収等、今後増える見込みのない収入に対して、少子高齢化による扶助費の増加が想定されるから、公共施設老朽化への対応に使えるお金が限られてくるという状況なんだ。



使えるお金全体が減少していくのだから、使い道の配分を変えていくしかない。(お給料が減れば、今までと同じような生活はできない。外食を減らしたり、ゲームも買うのを諦めないと・・・)

だから、これからの40年間の公共施設の建て替え、
修繕等に使える費用は→年間25.8億円程度
反対にかかる費用は→年間73.4億円

**年間
47.6億円不足**



使えるお金の不足分を施設面積に換算すると
現在ある施設の半分以上が更新できない！







市のこと
だから
自分には
関係ない
と思ったけど...

日光市の公共施設は
いま働いている世代
だけじゃなく、
僕たちの世代も
負担して支えて
いけないんだね...

みんなの
施設だもの
私たちも
ちやんと
支えなくちゃ...



施設というのは
市民みんなが
長く大切に使う
いけないものだから、

どんな施設が必要か
どうしたら負担が
減らせるのか
みんな考えてなければ
ならないことなんだ

これは
ほじょう...

日光市では
何か対策とか
考えたりはしてない
んですか、先生？

本当に
必要？

体育館
図書館

図書館



公共施設マネジメント計画の概要

全体目標：次の世代の負担を減らす適正な公共施設を目指して
(真に必要な行政サービスを見極め、真に必要な公共施設とする)

◎公共施設適正化への、経営努力を最大限に行うことを前提とした上で、全体目標を達成するための以下3つの基本方針を定めました。

方針1 コストを圧縮する

施設の配置・機能を最適化し経営を効率化する

方針2 ハコモノを減らす

将来の人口減少等を見据えて、施設量を適正規模に見直す

方針3 サービスの最適化を図る

機能重視への転換によりサービスの質を確保する

【全体目標と3つの基本方針を具現化するための、全体的な改善の方策
=「改善方針」(全体方針)を4つ示します】

I 施設重視から機能重視への転換による施設の再編

既存施設の枠組み(機能・規模・エリア)を超えた施設の集約や、人口過小地域における施設再編のルール化(必要な機能を適正規模で集約)を明示。

・機能の重複している施設の集約等を実施するため、施設再編(集約化・複合化等)の考え方をルール化する。

II 施設長寿命化と安全性の確保

施設を長く安全に使うことを前提とした計画的保全の実施のための基本的考え方を明示。

・耐震安全性の確保、継続的劣化診断による危険部位の早期発見・解消、施設重要度による保全優先順位付け、目標耐用年数設定による施設の計画的長寿命化、整備水準向上 等

《数値目標》

市が保有する施設の総延床面
今後40年間(H65年まで)で

32%削減

現状: 53.6万m²
⇒ 将来(40年後): 36.5万m²

段階的削減シミュレーション

更新集中時期の緩和、施設維持管理運営費の圧縮効果を高めるためには早期に削減を目指すため

段階的削減目標を明示
現在~20年後⇒27%
20年~40年後⇒5%

III 資産マネジメントの展開による効率的な資産管理・運営

再編と保全の各方針を具体的に動かすためのマネジメントの展開手法について明示。

・全庁的な推進体制の構築、民間活力の活用と連携による施設機能の充実、未利用財産の処分による財源確保及びコスト削減及び適正な受益者負担の検討(適正化)等

IV 問題意識の共有化と市民との協働

・市民の皆さんへの情報提供を積極的に行うことによる問題意識の共有化を図る。

・市民との協働による適正なサービスの構築を目指すための施策の展開。

改善方針(全体方針)に基づいて用途別(施設分類ごと)の改善の方向性を明示

改善方針 具体的な改善の方策を詳しく紹介

I 施設重視から機能重視への転換による施設の再編

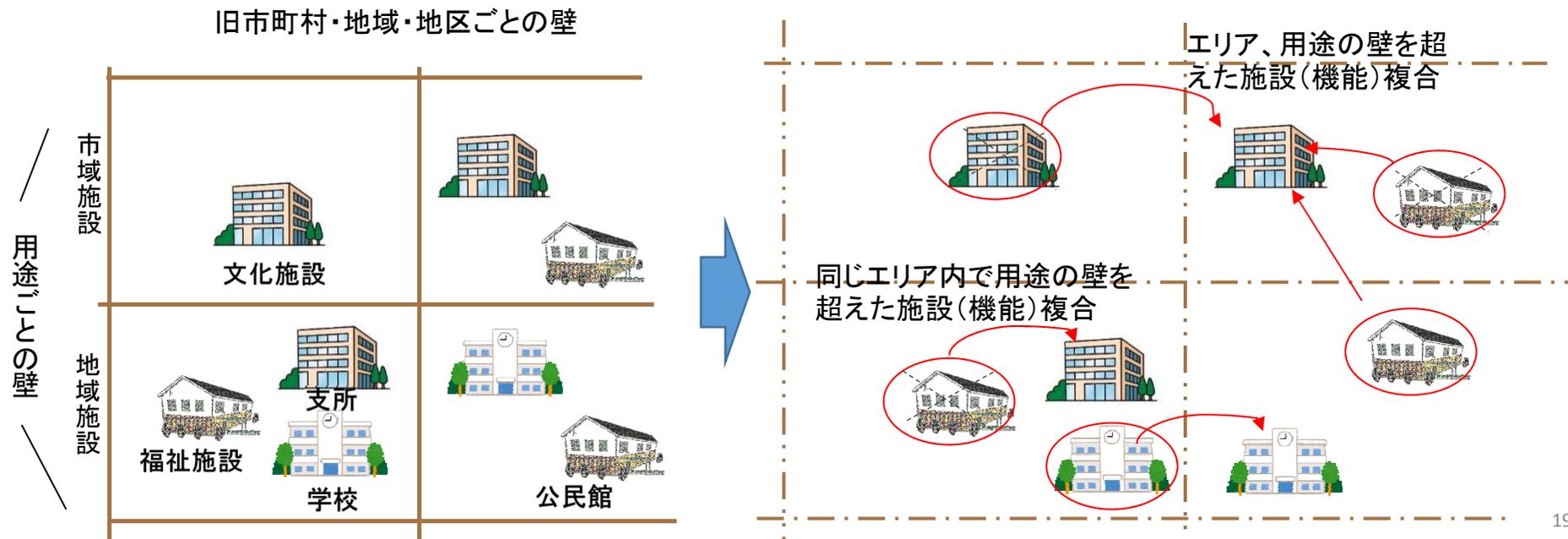
- ・施設(ハコモノ)ありきではなく、施設で提供する機能(サービス)を重視することで、本当に必要な施設か、施設がなくてはできないサービスか等を考える。
- ・既存施設の枠組み(機能・エリア等)を超えて、重複している機能の集約や一つの施設に複数の機能を持たせる施設複合化を進めることで、施設量の削減とともに利用者の利便性の向上を図る。

これまで

地域・用途ごとに機能重複施設が点在

これから

再編(集約・複合化)イメージ



地域の実情に配慮した施設保有や配置のあり方について考慮した施設再編

人口が少ない地域では、これまでの1機能1施設での配置だと、公共施設の量が過大になりやすい。だからと言って人口に見合った施設量にしようとする、地域のニーズや必要なサービスまで減らすことになってしまう……

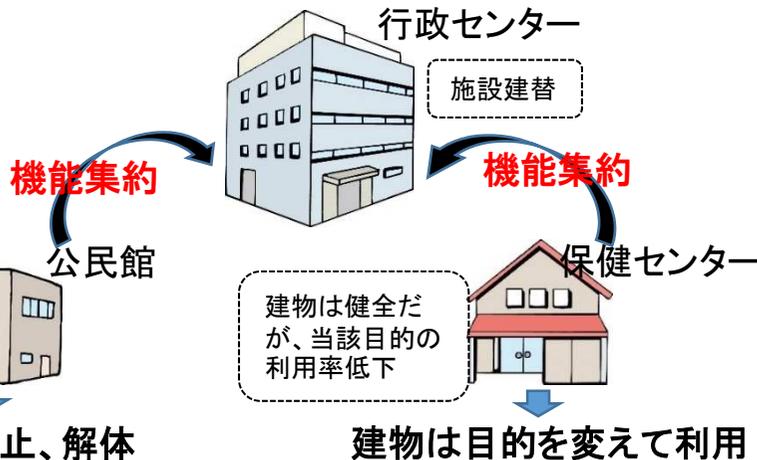


「地域の拠点となる施設」に必要な機能を集約してサービスは維持するとともに、利便性も向上させて、施設量自体は適正量に近づける……

地域ごとに必要なサービスや地理的状况等も異なるから、地域の実情に配慮しながら施設再編を進める。



例：行政センターの中に公民館や保健センター機能を集約・複合化

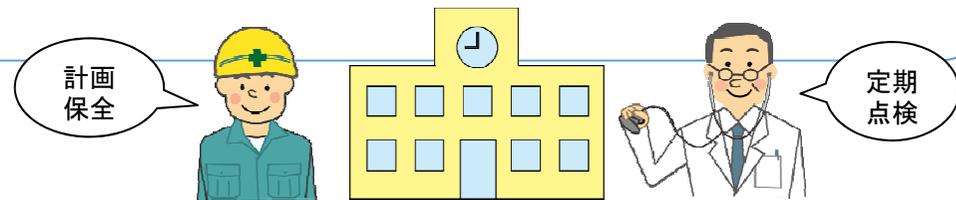


例：学校の中に、保育機能を集約・複合化



II 施設長寿命化と安全性の確保

- ・施設長寿命化とは、施設がいたんだり、壊れたりしてから直すのではなく、常に施設の様子を点検して、危険なところを早めに発見して、事前に応急処置をすることで、建物を長持ちさせて使うことです。
- ・計画的に修繕や改修を行えば、今まで40年～60年で建替えていた施設も80年以上安全に使うことができます。また、同じ施設を長く使うことで、施設全体にかかるお金も減らすことができます。



～建物も年をとります～

人が定期的な健康診断や人間ドック等の詳細検査で病気を早期発見して、早期治療・予防により、健康長寿に気をつけるように、建物も定期的な点検を行い、大きく壊れる前に修繕や改修を施せば、長く安全に使用できるというのが、施設長寿命化の考え方です。

長く安全に使うためには、計画的なメンテナンスが必要なのです。

Ⅲ 資産マネジメントの展開による効率的な資産管理・運営

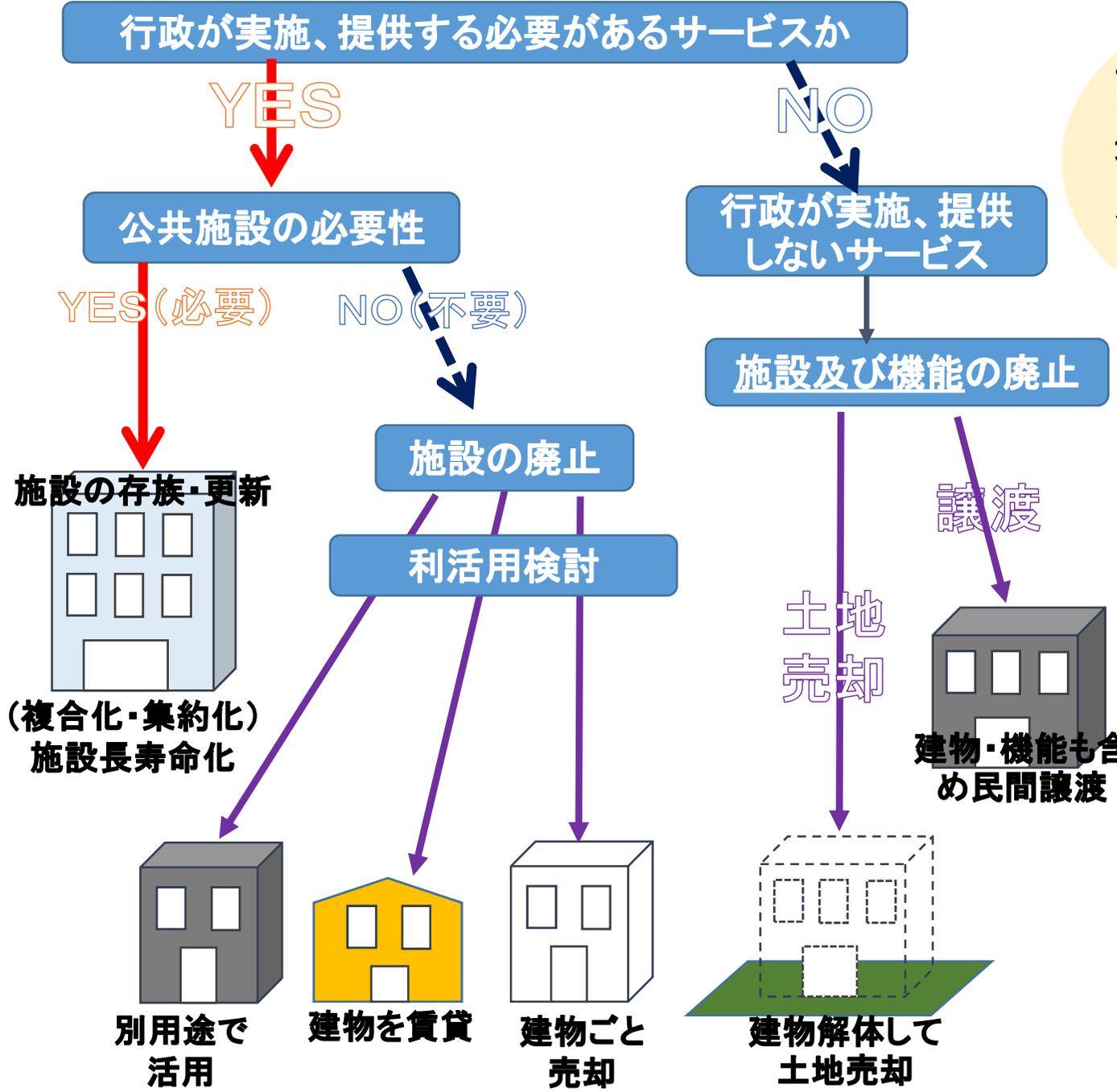
- ・ 市が保有する全ての土地・建物を資産（金銭的価値があるもの）として捉え、有効に活用するとともに、現在利用していないまたは、施設再編によって不要となる建物や土地については、売却や民間貸付により財源の確保とともに維持管理費の圧縮に努めます。
- ・ 民間事業者の資金やノウハウ（技術・経験・手法等）を積極的に活用して、施設の整備、更新、維持管理、運営をより効率的・効果的に行います。



Ⅳ 問題意識の共有化と市民との協働

- ・ 公共施設の適正化に向けて、市民の皆様に積極的に情報公開する（公共施設の現状、課題、市の取組み状況など）
- ・ 市民・議会・行政が問題や意識を共有し、真に必要な施設サービスのあり方を共に考え、公共施設の適正化に向け、共に取り組む（ワークショップ、シンポジウム、説明会等の開催）





改善方針の考え方をイメージすると



改善方針の考え方に基づいて、各施設を建物(ハード)・機能(ソフト)両面から評価、分類

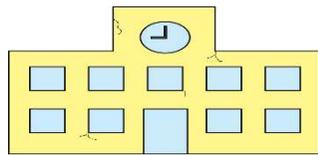
「施設複合化」とは

たとえば、学校の建替えや大規模改修を行うときに、近くの公民館や保育園の機能をもたせる等、まわりの複数の公共施設をいっしょにすることです。

施設を複合化することで、機能やサービスはできるだけ維持しながら、施設にかかっている維持管理費用を効果的に削減することができます。

このことで、近かった施設が遠くなったり、すこし我慢しなければならない面もありますが、施設が多機能になることで、便利になったり、サービスが向上したり、利用者間の交流が生まれるなどのメリットがあります。

施設複合化を検討する場合は、それにより生じる不便を解消するためのソフト面の対応も合わせて検討します。



①老朽化と空き教室が増えている学校



②老朽化が進む公民館



③老朽化が進む保育園

改修・建替え

機能移転

機能移転

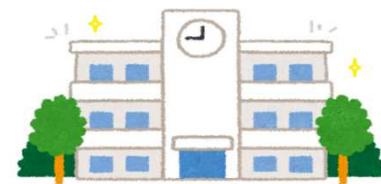
機能集約
複合化

①②③の施設を集約・複合化

世代間交流・コミュニティ
が生まれる

施設の可能性・機能が広がる

複数の機能を備えた施設
維持管理費用が少ない施設



総量削減しながら、皆が真に必要なサービスを集約し、利用しやすい施設にしていく。

※ 建物にかかる生涯費用(建てる時から解体するまでの費用)のことを「建物のライフサイクルコスト(略称:LCC)」と言います。

ライフサイクルコストは… 【建物にかかる生涯費用(LCC)のイメージ】

建物を建設するときにかかる「イニシャルコスト」

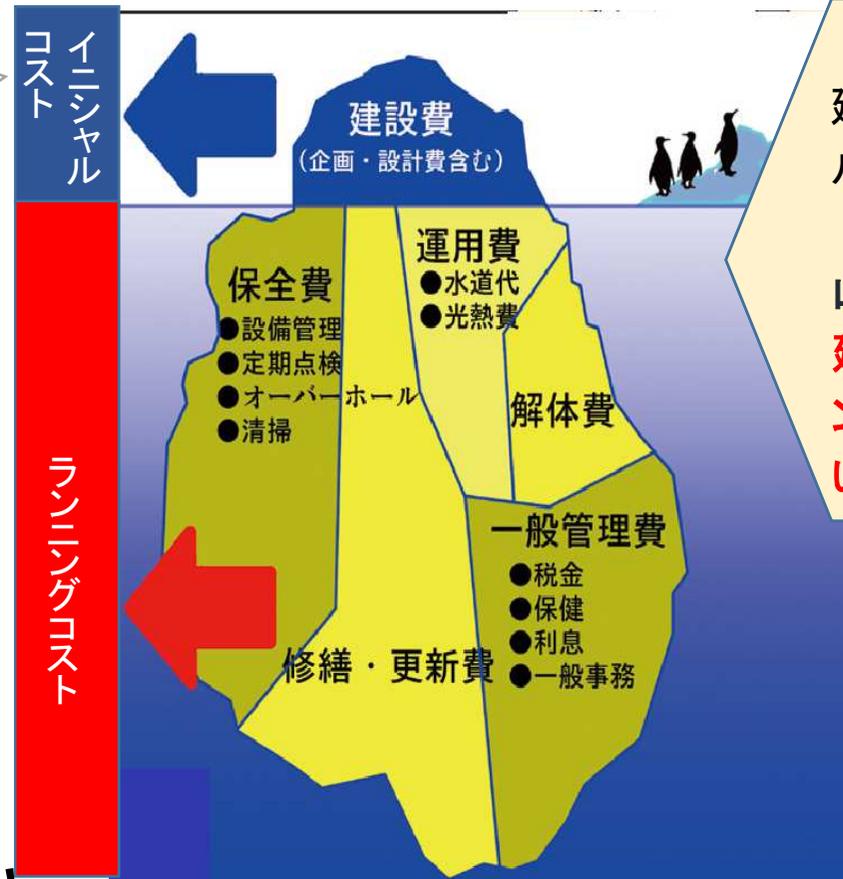
建ててから施設を維持管理していくためにかかる光熱水費や修繕・改修費用などの「ランニングコスト」

で構成されている。



つまり!

施設をたくさん持っているということは、それだけ施設を維持していくためのたくさんのお金が必要になるということなんだ!!



一般的に建物がいくらで建設されたかというイニシャルコストが注目されがち。

でも、建設時の費用は氷山の一角の2~3割程度で、**建設した後にかかる費用「ランニングコスト」の方が大きい**のです。



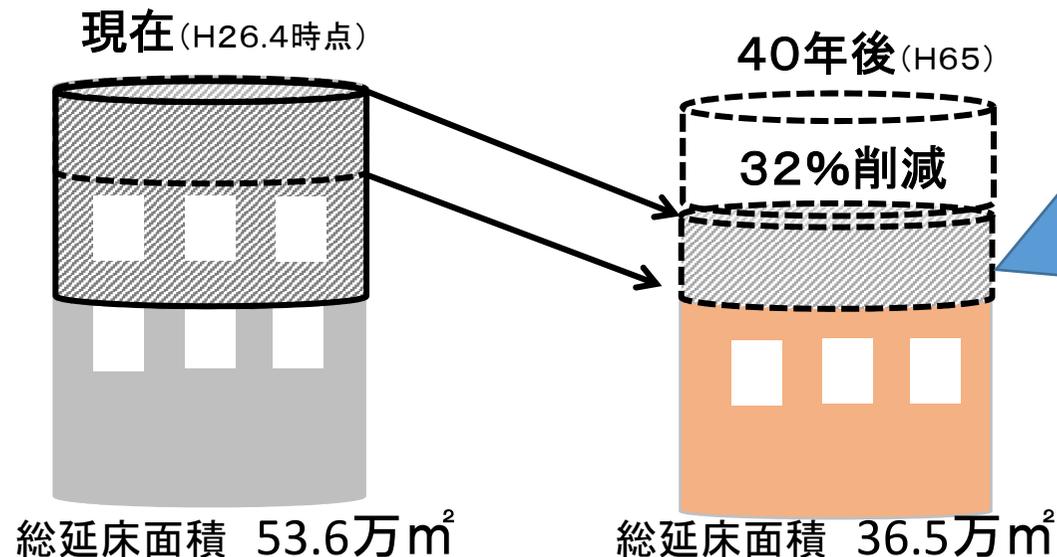
《施設総量「削減目標」の設定》

そこで、日光市では、施設改善の方策(考え方)を実行し、最適な施設量とするための、削減目標を掲げ計画的に施設量を減らしていこうとしているんだよ。

これから公共施設の更新(建替え・改修)に使えると想定したお金の範囲で施設の更新をしていこうとすると、現在市が持っている施設の半分以上を減らさなくてはならない。だけど、今ある施設の半分を無くすということは現実的に難しいよね。

そこで、削減した公共施設にかかっていた管理運営費等を他の公共施設の建替え・改修等に使えるお金に加算することで、施設の削減率を緩和。

面積換算で40年後には**32%削減**の36.5万 m^2 を目指す！！



公共施設をこれまでどおりに維持していくためには、たくさんのお金が必要だけど、そのためのお金が足りないということは、これまでの説明でわかったよね？



削減した公共施設にかかっていた管理運営費等を他の公共施設の建替え・改修等に使えるお金に加算することで、施設の削減率を緩和。





私のお父さんが
子どもの頃は
この中学校も一学年
6クラスもあったって
言ってたけど…
もういまは1クラス…

人数は減っても
教室の数は
変わってないもんな



今ある学校も、
他の施設も日光市の人口が
増えている時代に
必要に応じて
建てられたものだからね

将来を考えて、
これからこの日光市の
状況にあった
適切な施設量に
していくって
ことですね

みんなにも
考えてほしいな、
公共施設の
更新問題



最初は公共施設の問題に興味・関心がなかった元気くんですが、日光市の現状、将来について知ること、自分達の未来のために、公共施設を考えてみようと考えたようです。





今まであった施設を無くすということは
マイナス(後ろ向き・悲観的)イメージがあるかもしれません…

でも、将来のまちづくりを見据えて、日光市に合った量と質に施設
に変えていくという発想で考えれば、公共施設の適正化は、

これからの時代に対応するまちづくりを考える
チャンスと言えます。

そのために、今、何をすべきか…市民の財産である公共施設の
問題を一緒に考え、皆の知恵と工夫で乗り越えていきましょう!

公共施設マネジメント計画 実行計画の概要

公共施設マネジメント計画で示した基本方針、改善の方向性に基づき、施設適正化に具体的に取り組むための個別施設の方向性をまとめた実行計画を平成28年7月策定しました。

具体的な実行・展開へ！

実行計画の概要



「公共施設マネジメント計画」
の基本方針や改善方針、用途別改善の方向性



今後のまちづくりの方向性

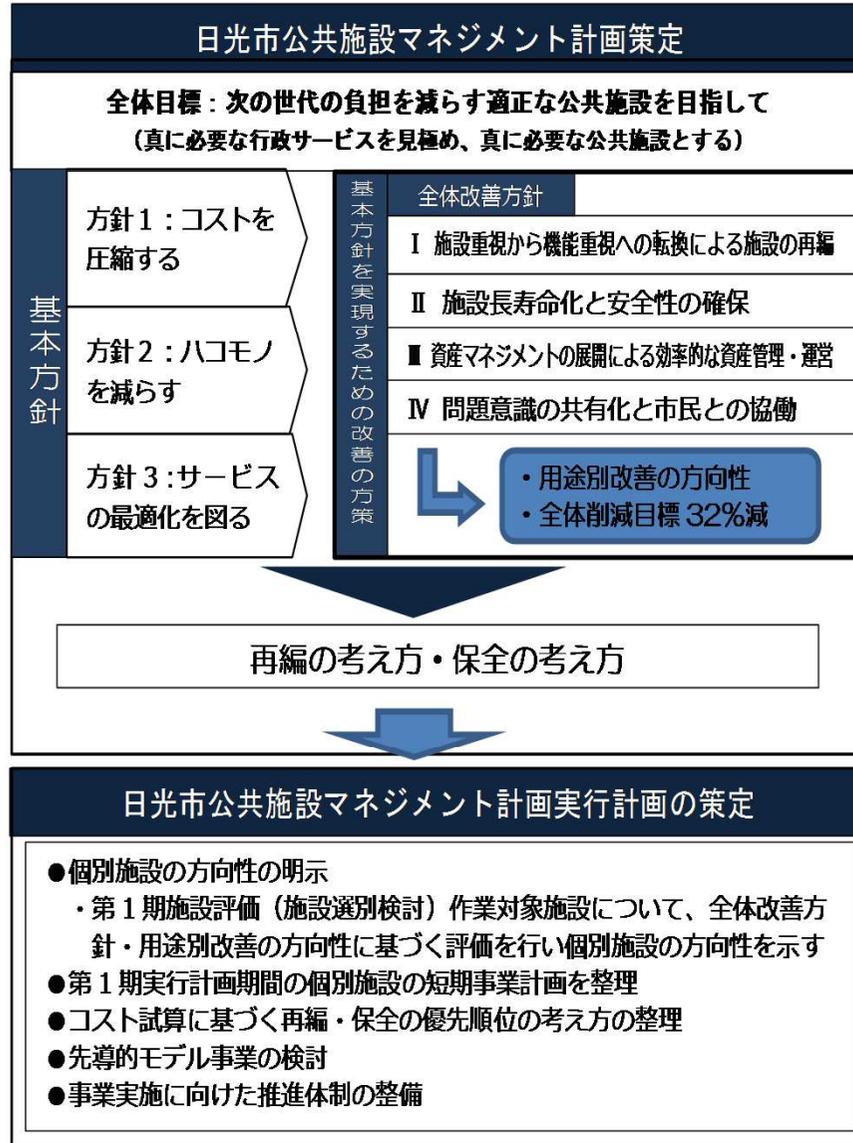


個別施設の方向性
具体的に示し
行動に繋げる



施設最適化の
実現を目指す！

図表 公共施設マネジメント取組みの流れ



公共施設マネジメントの基本的な考え方
(全体的な方向性)

基本的な考え方を具現化するための取組みの計画・実行

実行計画対象施設



634施設の内、施設用途の性質上、個別計画で調整が必要な施設と小規模等事後保全対応施設を除いた339施設が実行計画の対象施設。

総施設数：634施設

個別計画で調整が必要な施設
133施設

プラント系施設（上下水道処理施設、ごみ処理施設等）、消防分団詰所等

小規模等、事後保全対応施設
162施設

延床面積200㎡前後の小規模の施設（トイレ等）や事後保全対応が相応しいもの

実行計画対象施設339施設

方向性が確定された施設
57施設

普通財産施設や既存の個別施設整備計画等により、今後の整備や廃止等が決定済の施設

今後施設評価を実施する施設
77施設

第1期実行計画における
施設評価実施施設
205施設

建物の物理的状況等から施設更新の方向性を早急に判断する必要がある施設

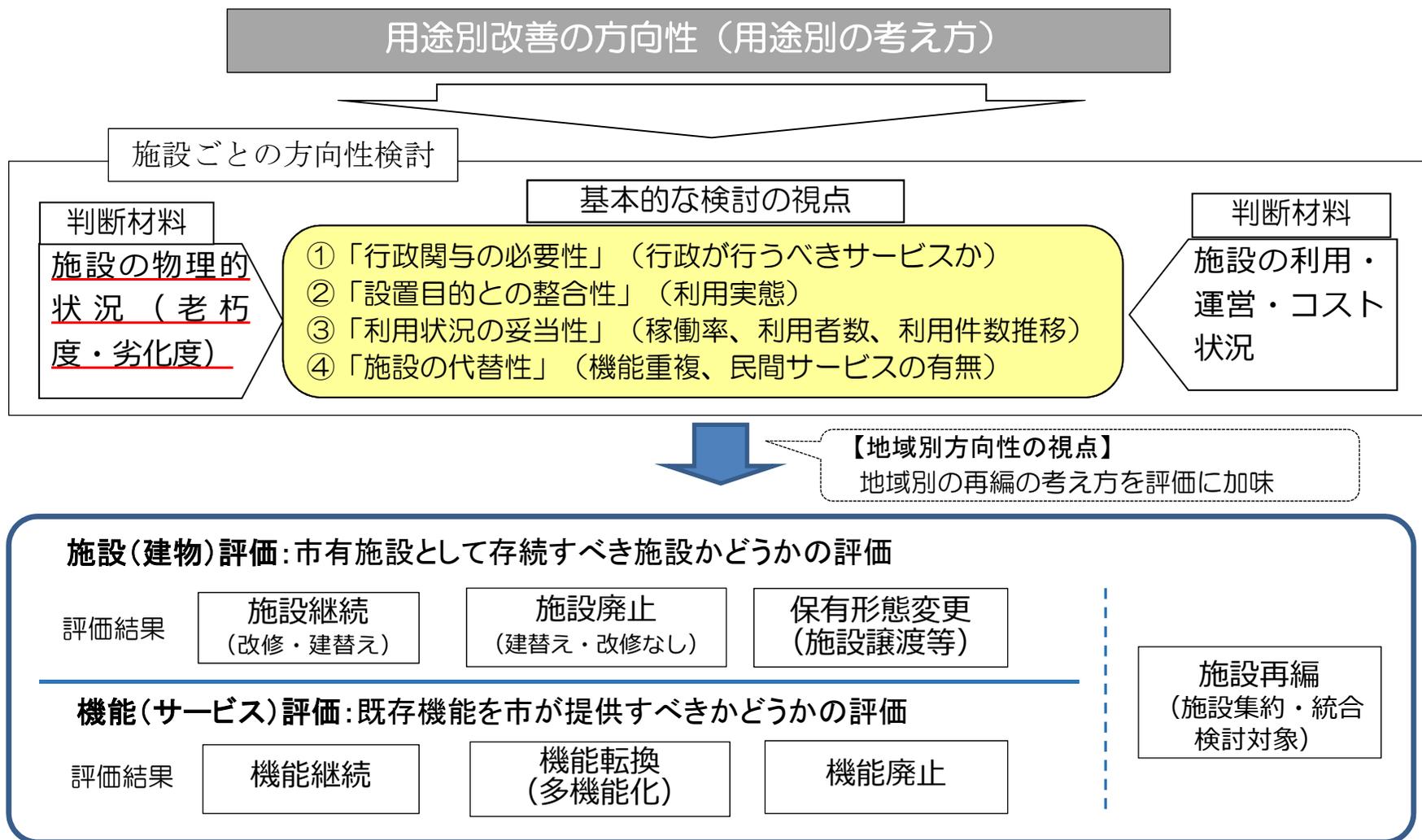
★実行計画で示す施設最適化に向けた個別施設の具体的行動内容については、施設を所管する各課が実動主体となり進める。

★公共施設マネジメント担当課は施設の行動内容や進捗状況の管理調整を図る。

第1期実行計画について①



全体改善方針や用途別改善の方向性に基づき、個別施設のあり方を様々な視点で検討し、施設（建物）、機能（サービス）両面から、施設所管担当課が施設評価を実施。



建物評価と機能評価結果の組合せにより、評価区分パターンに分類

第1期実行計画について②



個別施設の評価結果の組み合わせパターン。 ➡

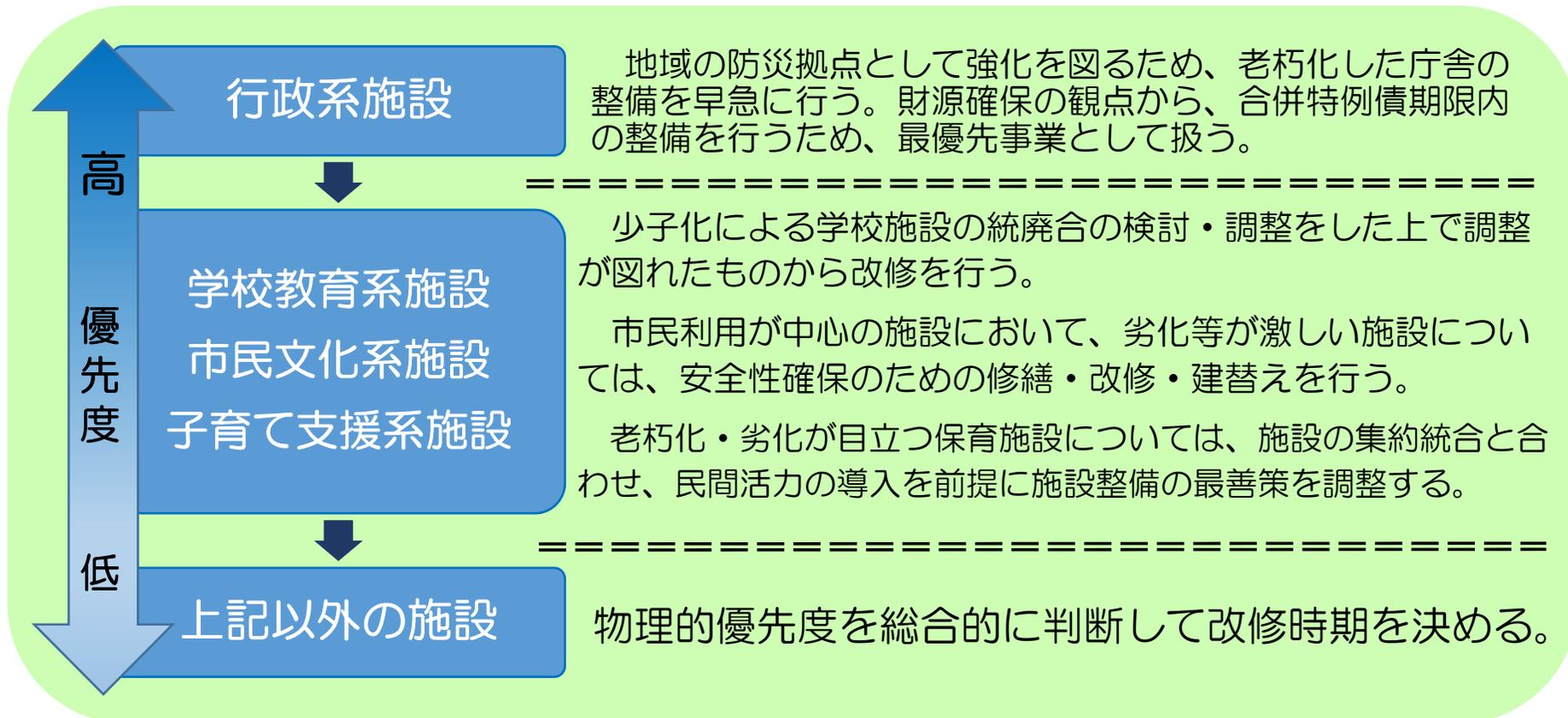
個別施設ごとの方向性明示。

施設面 機能面	施設継続 (改修 (長寿命化)・建替え)	施設廃止 (改修・建替え行わない)	保有形態変更	施設再編 (施設集約・統合の概状態)	
機能継続	<p>☆当該施設を現在の機能 (用途) のまま使用。</p>	<p>☆施設を廃止し、機能を同用途の他の施設に (x1) 集約。</p>		<p>☆どの施設に集約するかは未定だが、複数施設の重複機能や異なる機能を、施設間で集約・統合し、複合化、多機能化するための施設再編が必要となる施設。 集約先となる施設等について今後検討を行う。機能が集約・統合された施設はそれぞれのパターンに基づき、対応</p> <p>いずれかの施設に集約・統合するための検討</p>	
機能転換 (多機能化)	<p>☆当該施設は継続し、中の機能については他施設との機能 (x1) 集約・(x2) 統合等により多機能化を図る。</p>	<p>☆施設を廃止し、機能は同機能を有する他用途施設の機能に (x2) 統合。</p>			<p>いずれかの施設に集約・統合するための検討</p>
機能廃止	<p>☆施設は残し、中の機能は廃止。</p>	<p>☆施設、機能ともに廃止。</p>			<p>☆施設、機能を全て民間に譲渡、移管。(施設・機能の所有者は民間になる。)</p>

施設維持更新整備の優先度



- 今後も維持更新していく施設について、各年度の限られたお金で上手くバランスを取りながら、整備時期が集中しないよう事業の平準化を図る必要がある。
- そのためには、事業の優先順位付けのもと、必要性の高いものから順に整備を行っていくことが不可欠。
- 個別施設の方向性で、今後市有施設として存続すると選別した施設は、機能的優先度と耐用年数等物理的優先度を総合的に判断し、緊急性等に応じて整備順位を決める。



先導的モデル事業から見る計画具現化への行程

先導的モデル①：文化会館施設

市域施設の再編モデル

重複機能の集約化と他の公共施設等との複合化、民間活力の導入

《対象施設》

日光総合会館(昭和47年築)



藤原総合文化会館(昭和48年築)



今市文化会館(昭和51年築)



いずれも老朽化が進む
1000人規模のホール
機能を有した
3つの文化会館施設

先導的モデル事業から見る計画具現化への行程

【事業概要】

類似機能や重複機能施設の集約・複合化を進めるなかで、施設の老朽化による、建替えにかかる多額のコストへの対応には、民間の資金・ノウハウを導入しながら、市民が集まる拠点として再整備を考える。

課題

☆ホール機能の重複

⇒1,000人規模収容のホールを3施設保有

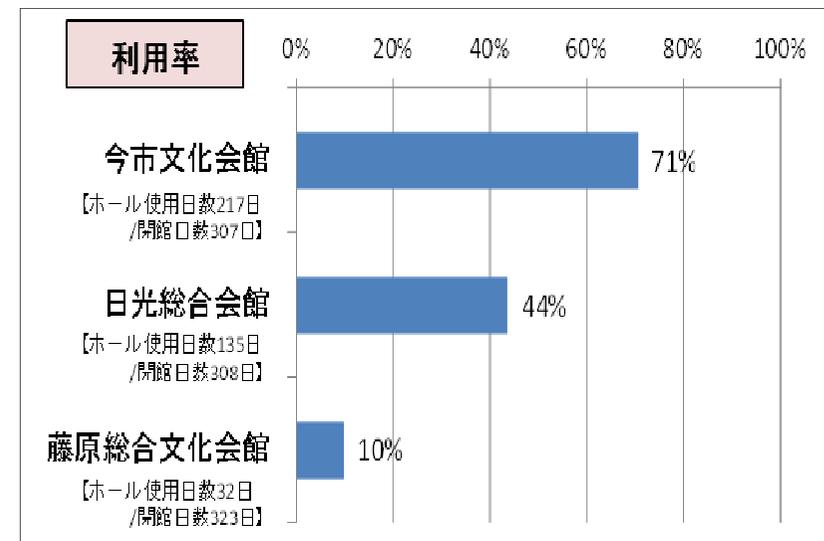
☆利用状況の低さ

⇒特に日光、藤原のホール利用率が低い。一方で、文化会館3施設のトータルコストは多額。

☆施設の老朽化

⇒3施設とも築後40年以上を経過している。

特に、日光、藤原については、耐震安全性が未確保の状態。いずれの施設も大規模改修、建替えの時期に来ている。



ホール機能の集約化により
維持管理コストの削減及び
老朽化対策が必要



【文化会館施設等モデル事業の検討】

プランA: 3館集約新規施設建替え

- ◆老朽化が懸念される既存の3施設は取壊し、官民連携によりホール機能を有する新たな事業を検討
- ◆跡地利用も含め今市、日光、藤原地域内で立地適地を総合的に検証

※課題: 多額の整備費用等への対応検討。

公民連携手法による事業の検討

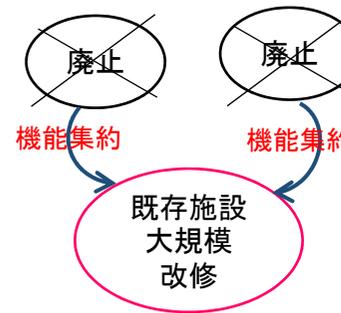


プランB: 既存施設の改修

- ◆3施設のうち、ホールの利用率が比較的高く、また耐震改修も行っている今市のホールに機能を集約

※課題: 新築と比較し財政負担は抑えられるものの、大規模改修にも多額の費用が発生、施設老朽化の状態から、時期を置かず建替えの検討が必要になる。

既存1施設を大規模改修しながら、機能を集約



プランC: 他の公共施設との集約化・複合化

- ◆学校施設等の他の公共施設の老朽化問題への対応も必要。一方、学校は少子化により児童・生徒数の減少が見込まれる。

※課題: 児童・生徒のセキュリティ、施設利用目的上の理解

体育館の建替えに合わせて、体育館機能とホール機能を合わせたアリーナ施設の整備を検討



経済性
地域性
効率性

手法については左記プラン以外も含め多面的に比較検討

先導的モデル事業から見る計画具現化への行程

先導的モデル②：各行政センター

老朽化による建替えに伴う
市民利用施設との複合化による地域拠点の形成

各地域の拠点施設を再編
するための地域施設の
再編モデル

【事業概要】

老朽化が著しく、耐震基準も満たしていない日光・藤原・栗山の庁舎について、公民館等の市民利用施設との複合化を行う。



課題・目標

- ☆防災拠点の機能の向上とともに、柔軟性の高い施設や財源の有効利用、地域振興等の効果を目指す。
- ☆地域コミュニティの拠点を形成するとともに、効率的な施設利用を前提とした整備面積・コストの削減を図る。

先導的モデル事業から見る計画具現化への行程



先導的モデル③：保育園

統合・複合化・民営化による子育て機能の充実

民営化等により、住民ニーズの向上を進めるモデル

【保育施設の現状と課題】

◆保育園施設は、子育て環境の整備という重要な役割を担っている一方、約6割の保育園で耐震化が未実施の状態。⇒早急な施設環境の改善、整備が必要。

◆各地域で園児数等の状況や環境にも差異がある。

⇒施設の統合も含め地域の特性（ニーズ）にあった子育て環境の整備が必要。

【藤原地域の事例】

課題

- ☆いずれの保育園等施設も施設が未耐震で老朽化・劣化が進行
- ☆駐車場等施設周辺が狭く、園児送迎時混雑する等の問題がある
- ☆地域全体で園児数が減少傾向にある。

藤原保育園
昭和35年築



鬼怒川保育園
昭和41年築



鬼怒川児童館
昭和43年築



目標

運営コスト等を考慮し、施設の統合や地域の特性にあった子育て環境の整備、サービスの向上と将来的な財政負担軽減の観点から、民間活力の導入を目指す。

機能集約化

新施設

下原保育園
昭和55年築



高德保育園
昭和50年築



機能集約化

新施設

民営化の
検討

新施設建替えに際しては、地域の状況や民間事業者の意向を確認しながら、民設民営を目指す。

公共施設マネジメント推進体制

公共施設マネジメントの実現に向けた、庁内体制の整備と幅広い情報を市民と共有し、合意形成を図るための推進体制を整備

《庁内推進体制》

公共施設適正化推進会議

- 役割：公共施設マネジメントに係る事業化等の意志決定
- 構成：副市長・総合政策部長・地域振興部長・行政経営部長

公共施設適正化推進部会

- 役割：公共施設マネジメントに係る事業化等にあたっての事前調整
- 構成：総合政策部長・地域振興部長・行政経営部長・所管部長及び総合政策課長・地域振興課長・財政課長・管財課長・所管課長・建築住宅課長

全体調整

管財課

(公共施設マネジメント担当部署)

- ・公共施設マネジメント計画、実行計画の進捗管理
- ・公共施設適正配置の推進（施設再編の所管課間調整）
- ・公有財産の有効活用
- ・市有建築物の維持保全の総合調整
- ・本庁舎の整備に関する調整
- ・行政・地区センター等庁舎整備計画関係の総合調整 等

プロジェクトチーム

- 具体的事業ごとに必要に応じて設置（関係部長・課長・係長）

連携

調整

施設所管課

《外部》

（仮称）公共施設適正化推進市民検討委員会

市民・有識者等で構成



情報共有

意見交換

市民との協働（合意形成）

シンポジウム

地域フォーラム

ワークショップ

まとめ

《すべての公共施設を維持することはできません》

このままじゃいけない、じゃあ、どうする？

必要なサービスの
選択をする時

皆で少し我慢
も必要

魅力ある日光市を次世代に引き継いでいく
ために皆で知恵を出し合い工夫する

市民との意識・情報の共有
協働で推進

ご静聴ありがとうございました。



「白書」、「マネジメント計画」、「実行計画」は



★市役所本庁舎2階の情報公開コーナー各行政センター、
地区センター、出張所、図書館等の主要公共施設での閲覧
ホームページからもダウンロード可能です！

<http://www.city.nikko.lg.jp/kanzai/shisetsu/manejimento.html>

日光市公共施設マネジメント

検索

ひかりの郷出前講座での説明も行っています。また、各種団体等での研修、説明会も承ります。公共施設マネジメントのお問い合わせは、

行政経営部 管財課公共施設マネジメント推進室

☎0288-21-5132 E-mail: kanzai@city.nikko.lg.jp